

急変する株式市場…ポートフォリオを大幅に変更

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

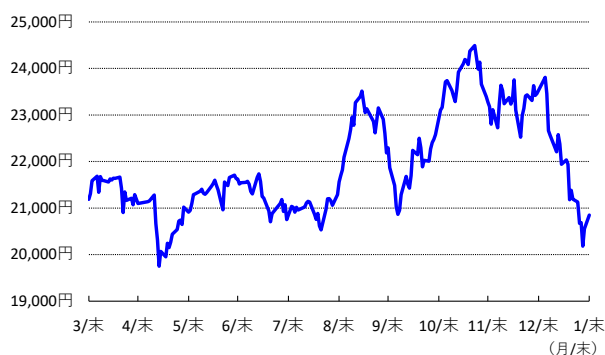
2022年2月2日

- ・ 年初来株式市場は下落し、なかでも**成長株は大幅に下落**しています。**米国FRBが金融政策の本格的な引き締めを始めると見られることが主因**と捉えています。
- ・ 投資環境の変化を受けて、当ファンドでは**大規模なポートフォリオの変更**を行いました。
- ・ 当レポートでは、市場の動きと今後の見通し、1月に行ったポートフォリオの変更についてご説明いたします。

基準価額の動き

当ファンドの1月末の基準価額は18,712円となり、12月末の21,054円から**11.1%下落**しました。当ファンドの設定来、分配金再投資基準価額が単月で10%以上下落したことは、今回を含めて4回しかなく、短期間の下落率としてはかなり大きいものでした。**分配金再投資基準価額は昨年11月22日に設定来の最高値をつけたばかり**です。それがわずか2カ月余で、昨年5月の安値をうかがう水準まで下落を余儀なくされました。

図表1.分配金再投資基準価額



(期間) 2021年3月末～2022年1月末。日次

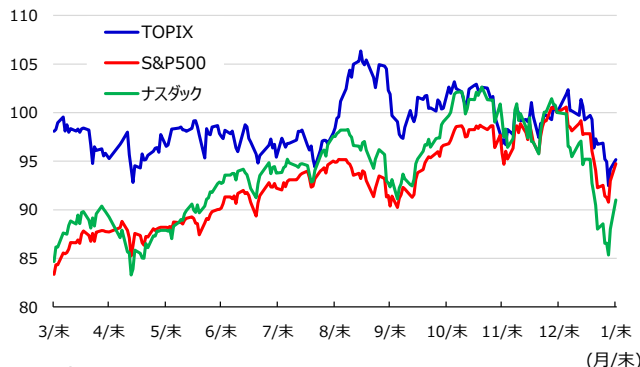
(注) 2021年6月15日に1100円、2021年12月15日に1200円の分配金をお支払いしていますので、グラフ上の数字は実際の基準価額とは異なります。

株式市場の動き

基準価額の急落は、株式市場の急変を反映しています。図表2は、日本の株式市場を代表する指数としてTOPIX（東証株価指数）、米国の株式市場を代表する指数としてS&P500種株価指数とナスダック総合株価指数を、昨年12月末を100として表示したものです。**1月は月間で、TOPIXが4.8%、S&P500が5.3%、ナスダックに至っては9.0%の下落**となりました。

TOPIXの下落率に対して、当ファンドの下落率が大きくなりましたのは、株式市場における物色が急変したためです。次項でご説明いたします。

図表2.日米主要株価指数



(期間) 2021年3月末～2022年1月末。日次

(注) いずれも2021年12月末を100として指数化。S&P500とナスダックは、日本の営業日のみ表示。

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

年初来の株式市場では、**グロース株(成長性が高いと評価されている銘柄、右図では青線表示)**が急落する一方、**バリュー株(株価指標が割安と評価されている銘柄、右図では赤線表示)**の値動きは相対的に堅調になっています。

TOPIX、TOPIXグロース指数、TOPIXバリュー指数の年初来の騰落率を見ますと、TOPIXが▲4.8%、TOPIXバリュー指数が+0.5%に対しTOPIXグロース指数は▲10.0%です。

当ファンドでは、**グロース株を多く組み入れていたことから、株式市場でのグロース株下落の影響を大きく受けました。**

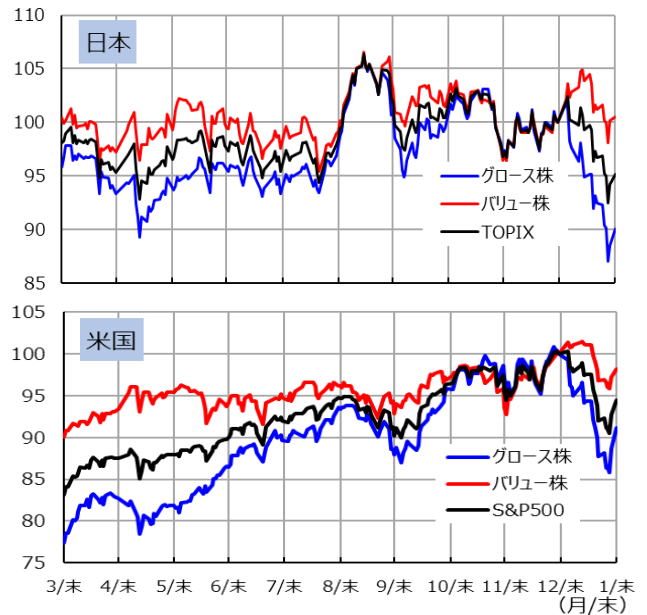
また、こうした動きは日本だけでなく、米国株式市場においても同様です(図表3の下グラフ)。これは、日本のグロース株に何か問題が発生したわけではなく、むしろ米国市場が日本の株式市場にも影響を及ぼしていると、解釈されます。

金融引き締めで舵を切った米FRB

米国では物価の上昇が顕著になっています。物価の番人である米FRB(連邦準備制度理事会)は従来、物価の上昇は一時的であるとして金融緩和を続ける姿勢を見せていました。しかし、物価上昇率が加速し、労働市場が逼迫してきたことから、FRBは見方を改め、金融引き締め姿勢に転換しました。これが、株式市場、とりわけグロース株急落の主因だと、当ファンドの運用者は受け止めています。

米国の家計にとっての物価上昇率を示す個人消費支出コアデフレーターの上昇率は、昨年12月に4.9%に達しました。2%程度が望ましい水準と考えるFRBは、本格的に金融を引き締めていくと思われます。FRBの当面の金融政策に対する市場の見通しを色濃く反映する2年国債利回りは、図表5のように急速に上昇してきています。

図表3.スタイルインデックスの動き(日本・米国)



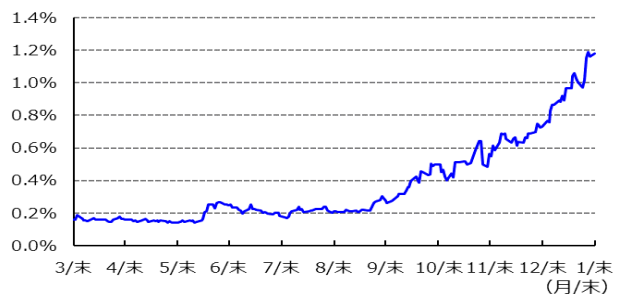
(期間) 2021年3月末~2022年1月末。日次
(注) 日本はTOPIXグロース指数とTOPIXバリュー指数。米国はS&P500グロース指数とS&P500バリュー指数。2021年末を100として指数化。
(出所) Bloombergデータから岡三アセットマネジメント作成

図表4.米国の物価上昇率



(期間) 1992年1月~2021年12月。月次
(注) 個人消費支出コアデフレーター(コアPCE)の前年同月比伸び率を表示。
(出所) Bloomberg

図表5.米国2年国債利回り



(期間) 2021年3月末~2022年1月末。日次
(出所) Bloomberg

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

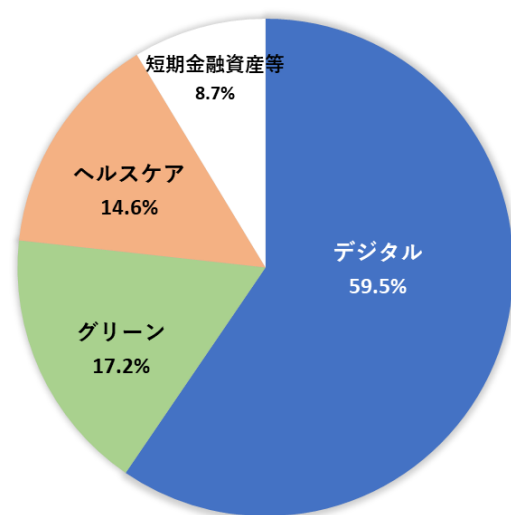
ポートフォリオを大幅に変更

このような投資環境の変化を受けて、当ファンドでは1月にポートフォリオの大幅な変更を行いました。

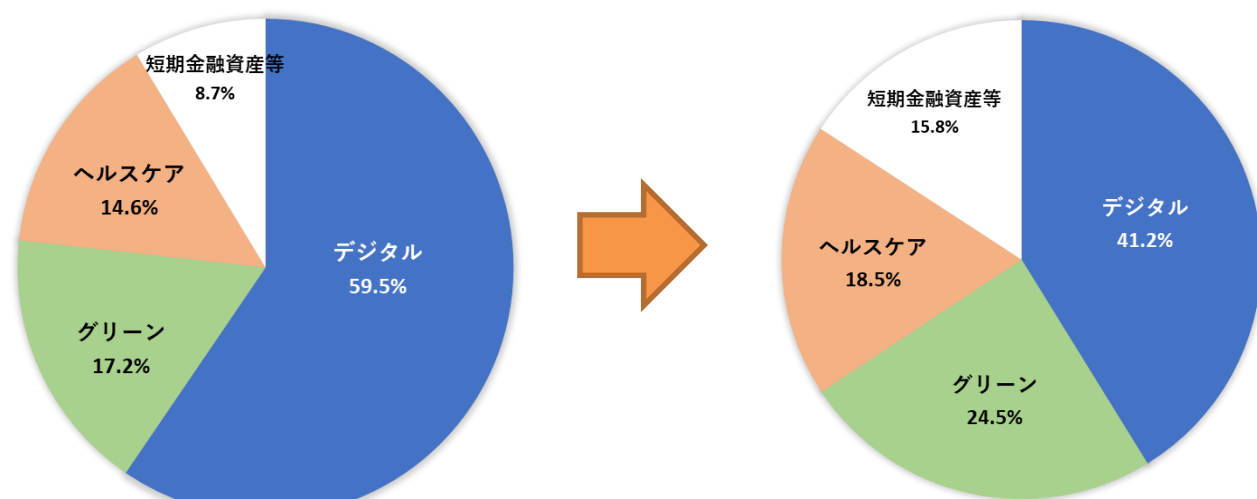
第一に、米国の金融政策スタンスの変化を受けて、不安定な相場が当面続く可能性があると考え、**ファンドの株式組入比率を80%台半ばまで引き下げました。**

デジタル・テクノロジー分野、グリーン・テクノロジー分野、ヘルスケア・テクノロジー分野を中長期的な成長ポテンシャルが高い重点投資分野とする考えは変えておりませんが、需給面で売り圧力が高いと考えられる**デジタル・テクノロジー分野の構成比を大幅に引き下げた一方、グリーン・テクノロジー分野とヘルスケア・テクノロジー分野の構成比を引き上げました。**また、各分野で具体的に投資している銘柄も大幅に変更しましたので、分野ごとにご説明いたします。

2021年12月末



2022年1月末



(注) 個別銘柄の各分野への区分は当ファンドの運用者が独自の視点で行っているものであり、客観的なデータ・基準に基づくものではありません。

デジタル・テクノロジー分野

デジタル・テクノロジー分野における上位組入銘柄は、右表のように入れ替えました。

昨年までの株価上昇率が高く、利益確定圧力が強まっていると思われる銘柄の組入比率を引き下げ、業績の安定性が高い銘柄、株価指標面で割安感が強いと思われる銘柄を新規に組み入れました。なお、半導体関連株については大幅に組入比率を引き下げました。

2021年12月末

順位	銘柄名
1	KADOKAWA
2	ソニーグループ
3	イビデン
4	デクセリアルズ
5	新光電気工業

2022年1月末

順位	銘柄名
1	セブン&アイ・ホールディングス
2	日本電信電話
3	SBIホールディングス
4	KDDI
5	ソニーグループ

(注) 上位5銘柄から姿を消した銘柄を水色、新たに上位5銘柄に登場した銘柄を橙色で網掛け表示してあります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

グリーン・テクノロジー分野

グリーン・テクノロジー分野における上位組入銘柄では、トヨタ自動車とデンソーを残して、入れ替えを行いました。再生可能エネルギー発電事業を大規模に展開しているオリックス、石炭に比べてCO2排出量が少ない天然ガスを主力事業としているINPEX、EV用電池向けに需要拡大が見込まれるニッケルを手掛ける住友金属鉱山を新規に組み入れました。

2021年12月末

銘柄名	
1	トヨタ自動車
2	ウエストホールディングス
3	デンソー
4	日本電産
5	富士電機

2022年1月末

銘柄名	
1	トヨタ自動車
2	デンソー
3	オリックス
4	INPEX
5	住友金属鉱山

(注) 上位5銘柄から姿を消した銘柄を水色、新たに上位5銘柄に登場した銘柄を橙色で網掛け表示してあります。

ヘルスケア・テクノロジー分野

ヘルスケア・テクノロジー分野では、業績や株価に対する景気の影響が小さいと考えられる**大手医薬品メーカーの株式の組入れを増やしました。**

2021年12月末

銘柄名	
1	第一三共
2	J S R
3	オリンパス
4	テルモ
5	富士フイルムホールディングス

2022年1月末

銘柄名	
1	武田薬品工業
2	塩野義製薬
3	富士フイルムホールディングス
4	第一三共
5	オリンパス

(注) 上位5銘柄から姿を消した銘柄を水色、新たに上位5銘柄に登場した銘柄を橙色で網掛け表示してあります。

今後の展望

米FRBは、インフレの火を消すために、今市場で想定されている以上に金融引き締めを進めていく可能性があり、この間、株式市場は不安定な動きが続くおそれがあると見ております。したがって、**株式市場が安定感を取り戻すまで、保守的な姿勢で運用する考え**です。

ただ、長期的に考えれば、**今起きつつあることを決してネガティブに捉える必要はない**と考えています。

第一に、**インフレの火を止めることは安定的な経済を取り戻すうえで重要なこと**です。そのために一時的に景気が抑えられたとしても、後で振り返れば、それでもインフレを止めるほうが良かったということになると考えます。

第二に、**テクノロジーが経済成長の原動力である**という点は、いささかも変わらないということです。足元で起きていることは、金融政策の変更とそれに伴う金融市場の出来事であり、テクノロジーが経済成長をもたらし、テクノロジー株が市場での評価を高めてきたという長期・構造的な話とは別の、短期・循環的な話だと考えます。

第三に、にもかかわらずテクノロジー関連株の株価が一層下落するのであれば、**成長企業に割安な株価で投資するチャンスにもなりうる**と考えます。

当ファンドでは、投資環境の変化に対応してポートフォリオの変更を行い、**いったんは守りを重視**することにしました。しかし、これがずっと続くと考えているわけではありません。市場もいずれ落ち着いてくると見ております。**成長性の高い銘柄に再度資金を戻して、基準価額の力強い上昇を目指す時期がいずれ来ると**考えております。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社で作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式**
運用状況

(作成基準日：2022年1月31日)

基準価額	18,712 円
純資産総額	42.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

最近5期の分配金の推移		
第18期	2019/12/16	500 円
第19期	2020/6/15	500 円
第20期	2020/12/15	1,000 円
第21期	2021/6/15	1,100 円
第22期	2021/12/15	1,200 円
設定来合計		13,300 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が
変わる場合、或いは分配金が支払
われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	84.2%
(内国内株式)	(84.2%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	15.8%
組入銘柄数	35銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

騰落率	1か月前	3か月前	6か月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 11.1%	▲ 7.7%	0.5%	2.9%	65.9%	306.1%

※騰落率は、1か月前、3か月前、6か月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。

※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

 ※当ファンドは、特定の指数に連動する、または上回る運用を目指していないため、特定のベンチマーク
および参考指数を設けておりません。

国内株式市場別組入比率(純資産比)

市場	東証第1部	東証第2部	その他市場	ジャスダック	マザーズ
組入比率	83.4%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%

組入上位10業種

1	情報・通信業	14.6%
2	電気機器	14.0%
3	医薬品	9.3%
4	化学	9.1%
5	輸送用機器	8.2%
6	小売業	6.5%
7	精密機器	4.3%
8	証券、商品先物取引業	3.4%
9	その他金融業	2.8%
10	鉱業	2.7%

組入上位20銘柄

1	セブン&アイ・ホールディングス	6.5%	11	オリックス	2.8%
2	トヨタ自動車	5.2%	12	INPEX	2.7%
3	日本電信電話	4.6%	13	富士フイルムホールディングス	2.7%
4	武田薬品工業	3.9%	14	任天堂	2.6%
5	SBIホールディングス	3.4%	15	エヌ・ティ・ティ・データ	2.6%
6	KDDI	3.4%	16	住友金属鉱山	2.5%
7	塩野義製薬	3.0%	17	第一三共	2.4%
8	デンソー	3.0%	18	オリンパス	2.4%
9	ソニーグループ	3.0%	19	東芝	2.2%
10	日立製作所	2.8%	20	JSR	2.2%

※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本ニューテクノロジー・オープン (愛称 地球視点) に関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - 取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数） × 上限3.3% (税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.54%（税抜1.40%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
 - お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)